



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年5月12日

上場会社名 内外テック株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3374 URL http://www.naigaitec.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岩井田 克郎
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 佐々木 政彦 TEL 03-5433-1123
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月27日 配当支払開始予定日 平成29年6月9日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	20,918	7.1	874	42.2	849	45.3	626	41.0
28年3月期	19,531	10.2	614	31.3	584	38.1	444	19.3

(注) 包括利益 29年3月期 666百万円 (64.6%) 28年3月期 404百万円 (△3.5%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	257.83	—	26.0	6.9	4.2
28年3月期	182.88	—	23.4	5.1	3.1

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 ー百万円 28年3月期 ー百万円

※平成28年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	13,149	2,732	20.8	1,123.72
28年3月期	11,385	2,090	18.4	859.61

(参考) 自己資本 29年3月期 2,732百万円 28年3月期 2,090百万円

※平成28年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり純資産を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	1,482	△274	△279	3,566
28年3月期	12	12	△489	2,638

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	24	5.5	1.3
29年3月期	—	0.00	—	20.00	20.00	48	7.8	2.0
30年3月期(予想)	—	0.00	—	25.00	25.00		10.3	

※平成28年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施しております。平成29年3月期の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載しております。

株式併合を考慮しない場合の平成29年3月期の1株当たり期末配当は10円となり、1株当たり年間配当は10円となります。

3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	11,100	14.8	380	26.6	370	27.3	250	8.2	102.82
通期	22,200	6.1	880	0.7	860	1.3	590	△5.9	242.65

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

④ 修正再表示：無

(注)詳細は、添付資料13ページ「4. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

29年3月期	2,536,000株	28年3月期	2,536,000株
--------	------------	--------	------------

② 期末自己株式数

29年3月期	104,724株	28年3月期	104,037株
--------	----------	--------	----------

③ 期中平均株式数

29年3月期	2,431,486株	28年3月期	2,431,997株
--------	------------	--------	------------

※平成28年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

平成29年3月期の個別業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	19,181	5.6	559	13.3	560	15.4	352	0.6
28年3月期	18,172	10.6	493	30.6	485	35.0	350	19.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	144.95	—
28年3月期	144.07	—

※平成28年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
29年3月期	10,588		2,325		22.0		956.31	
28年3月期	9,655		1,954		20.2		803.70	

(参考) 自己資本 29年3月期 2,325百万円 28年3月期 1,954百万円

※平成28年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり純資産を算定しております。

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。

また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、[添付資料]4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の状況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
4. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(会計方針の変更)	14
(表示方法の変更)	14
(追加情報)	14
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18
5. 個別財務諸表及び主な注記	19
(1) 貸借対照表	19
(2) 損益計算書	21
(3) 株主資本等変動計算書	22
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	24
(継続企業の前提に関する注記)	24
6. その他	24

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度のわが国経済は、企業収益が高水準で推移し、後半には輸出が持ち直すなど、政府等の経済対策、金融緩和策を背景に、全体的には緩やかな回復基調で推移しました。世界的にも、諸々の不透明要因はありましたが、欧米経済が堅調に推移したことに加え、中国経済にも回復の兆しがみられたことなどから、緩やかな経済成長が続きました。

当社グループの業績に大きな影響を与える半導体・半導体製造装置市場では、スマートフォンを中心とするモバイル機器の高機能化や、IoT市場の拡大に伴うデータセンター向けサーバーの高集積化などによる半導体の需要増が見込まれております。これらを背景に、半導体メーカーによるロジック半導体や3D NAND型フラッシュメモリなど先端技術への設備投資に加え、生産力拡大に向けた設備投資なども活発に行われたことから、半導体製造装置メーカーからの受注は好調に推移しました。

また、FPD(フラットパネルディスプレイ)製造装置市場では、中国、韓国を中心とした、モバイル用途の中小型パネル向けの設備投資や大型液晶パネル向け設備投資が着実に拡大したことから、FPD製造装置メーカーからの受注は堅調に推移しました。

このような環境のもと、当社グループは、製品コストの競争力強化のほか、高い品質力や技術力の向上を目指し、重点課題として掲げた取引先対応力の強化をはじめ、新規市場の開拓、新商品の開発に積極的に取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は、主要取引先である半導体製造装置メーカーからの受注が堅調に推移したことから、209億18百万円(前年同期比7.1%増)となりました。損益面では、営業強化に伴う販売費及び一般管理費の増加があったものの、売上高の増加や原価改善が進んだこと等により、営業利益8億74百万円(前年同期比42.2%増)、経常利益8億49百万円(前年同期比45.3%増)、親会社株主に帰属する当期純利益6億26百万円(前年同期比41.0%増)となりました。

なお、セグメントの業績は次のとおりであります。

<販売事業>

半導体・FPD製造装置等の各種コンポーネツ(部品)及び同装置等の販売事業の売上高は、主要取引先である半導体製造装置メーカーからの受注が通期にわたって堅調に推移したことから、192億63百万円(前年同期比5.6%増)となりました。損益面では、営業強化に伴う販売費及び一般管理費の増加があったものの、原価改善が進んだこと、また、売上高の増加により、セグメント利益5億43百万円(前年同期比15.4%増)となりました。

<受託製造事業>

半導体・FPD製造装置等の組立及び保守メンテナンス等の受託製造事業の売上高は、主要取引先である半導体製造装置メーカーからの受注が通期にわたって堅調に推移したことから、売上高27億30百万円(前年同期比9.5%増)となりました。損益面では、売上高の増加によるほか、原価改善により利益率が向上し、セグメント利益は3億6百万円(前年同期比168.3%増)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

＜流動資産＞

流動資産は、前連結会計年度末に比べ13億9百万円（14.1%）増加し、105億82百万円となりました。この主な要因は、前連結会計年度末に比べ現金及び預金が9億72百万円、電子記録債権が2億81百万円、商品及び製品が57百万円増加したことによるものであります。

＜固定資産＞

固定資産は、前連結会計年度末に比べ4億53百万円（21.5%）増加し、25億66百万円となりました。この主な要因は、前連結会計年度に比べ、有形固定資産が3億10百万円、無形固定資産が86百万円、投資その他の資産が56百万円増加したことによるものであります。

＜流動負債＞

流動負債は、前連結会計年度末に比べ10億16百万円（15.5%）増加し、75億89百万円となりました。この主な要因は、前連結会計年度に比べ支払手形及び買掛金が4億16百万円、電子記録債務が6億13百万円増加したことによるものであります。

＜固定負債＞

固定負債は、前連結会計年度末に比べ1億5百万円（3.9%）増加し、28億27百万円となりました。この主な要因は、前連結会計年度末に比べ長期借入金が1億24百万円、リース債務が93百万円増加し、社債が1億14百万円減少したことによるものであります。

＜純資産＞

純資産は、前連結会計年度末に比べ6億41百万円（30.7%）増加し、27億32百万円となりました。この主な要因は、親会社株主に帰属する当期純利益6億26百万円の計上により増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ18.4%から20.8%となり、期末発行済株式数に基づく1株当たりの純資産は前連結会計年度末859.61円に対し1,123.72円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、税金等調整前当期純利益や仕入債務の増加等の増加要因に対し、有形及び無形固定資産の取得による支出や長期借入金及び社債の純減等の減少要因により、前連結会計年度末に比べ9億27百万円増加(前連結会計年度は4億69百万円の減少)し、当期連結会計年度末には35億66百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は14億82百万円(前連結会計年度は12百万円の獲得)となりました。この主な要因は、税金等調整前純利益8億49百万円、仕入債務の増加額9億82百万円の増加要因に対し、売上債権の増加額2億38百万円、税金等の支払額1億42百万円の減少要因によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は2億74百万円(前連結会計年度は12百万円の獲得)となりました。この主な要因は、定期預金の払戻による収入1億円の増加要因に対し、定期預金の預入による支出1億17百万円、有形及び無形固定資産の取得による支出2億54百万円の減少要因によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は2億79百万円(前連結会計年度は4億89百万円の使用)となりました。この主な要因は、長期借入金43百万円及び社債1億90百万円の減少要因によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
自己資本比率 (%)	11.2	12.7	14.6	18.4	20.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	6.4	7.6	11.0	10.3	32.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	—	—	6.6	254.9	2.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	7.2	0.2	28.6

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表上に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(注5) 利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(注6) 平成25年3月期及び平成26年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため表示しておりません。

(4) 今後の見通し

わが国経済は、世界経済の緩やかな成長の中で、経済対策や金融緩和策の効果を背景に、今後も緩やかな景気回復が持続していくと思われれます。

半導体市場や半導体・FPD製造装置市場では、スマートフォンを中心とするモバイル機器の高機能化、IoT市場の拡大によるサーバーの高集積化などを要因とする半導体の需要拡大見通しを背景に、半導体メーカーによる活発な設備投資が継続することが見込まれており、当社グループの主要取引先である半導体・FPD製造装置メーカーからの受注は堅調に推移する見通しです。

このような環境を踏まえ、次期連結業績は、売上高222億円、営業利益8億80百万円、経常利益8億60百万円、親会社株主に帰属する当期純利益5億90百万円を見込んでいます。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、利益配分に関して、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続することを基本とし、当該期及び今後の業績等を勘案して実施することを基本方針としています。

この基本方針のもと平成29年3月期連結業績・今後の業績見込等を勘案し、1株当たりの期末配当を20円といたしました。

また、次期配当は、1株当たり25円を予定しています。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社（内外テック株式会社）及び連結子会社2社（内外エレクトロニクス株式会社、納宜伽義機材（上海）商貿有限公司）により構成され、半導体メーカー、半導体製造装置メーカー、F P D製造装置メーカー及び電子機器メーカーを主要取引先として、「販売事業」及び「受託製造事業」を展開しています。

(1) 事業の特色は次のとおりであります。

① 販売事業

当社は、半導体製造装置、F P D製造装置及び電子機器等に使用される空気圧機器・真空機器・温度調節機器等の各種コンポーネンツ及び同装置を国内メーカーから仕入れ、主に国内ユーザー企業に販売しています。

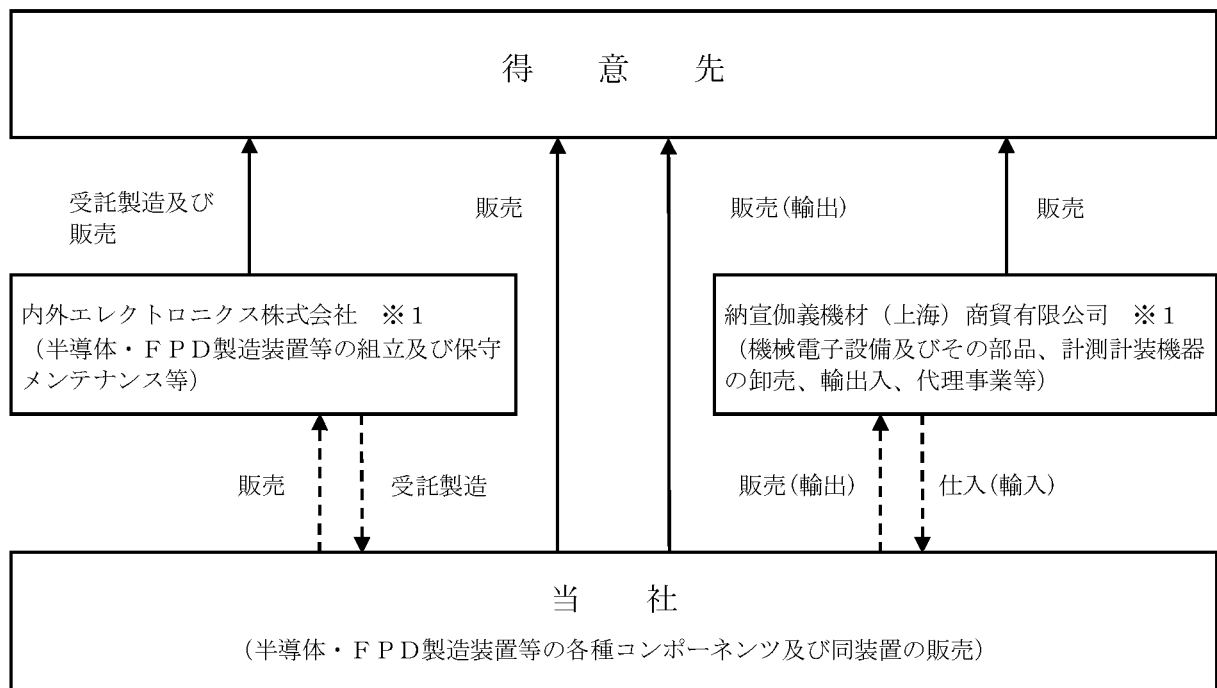
また、海外連結子会社の納宜伽義機材（上海）商貿有限公司は、機械電子設備及び各種コンポーネンツを現地メーカーや当社から仕入れ、現地に進出している日系ユーザー企業及び現地ユーザー企業に販売しています。

② 受託製造事業

連結子会社の内外エレクトロニクス株式会社は、半導体メーカー、半導体製造装置メーカー、F P D製造装置メーカー及び電子機器メーカーを主要取引先として、装置組立・受託加工・工程管理・情報機器組立・保守メンテナンス等の受託製造事業を行っています。

当社グループは、取引先に総合的ソリューションを提供するという事業戦略に基づき、取引先の要望に対して高次元のサービスの提供を目指しており、商社機能である販売事業を核とし、製造分野における組立・設計開発・技術管理・保守メンテナンス等の取組を進めています。

(2) 事業の系統図は、次のとおりであります。



(注) ※1 当社 100%出資の連結子会社であります。

2 -----▶ は内部取引であります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは日本基準を適用しております。

なお、今後の会計基準の選択に関しましては、国際財務報告基準（I F R S）の導入動向等に注視しつつ、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,127,392	4,100,150
受取手形及び売掛金	5,059,096	5,016,223
電子記録債権	303,379	584,777
商品及び製品	602,547	660,447
仕掛品	54,774	76,080
原材料及び貯蔵品	50,780	48,277
繰延税金資産	43,400	67,762
その他	33,858	31,411
貸倒引当金	△2,687	△3,014
流動資産合計	9,272,542	10,582,116
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,993,118	2,064,490
減価償却累計額	△1,708,878	△1,735,612
建物及び構築物 (純額)	284,239	328,878
機械装置及び運搬具	87,352	86,600
減価償却累計額	△81,156	△75,496
機械装置及び運搬具 (純額)	6,195	11,104
土地	878,612	878,612
リース資産	40,012	80,214
減価償却累計額	△30,172	△36,738
リース資産 (純額)	9,839	43,475
建設仮勘定	—	227,700
その他	71,407	73,104
減価償却累計額	△61,598	△63,810
その他 (純額)	9,808	9,294
有形固定資産合計	1,188,695	1,499,064
無形固定資産		
リース資産	8,190	90,734
その他	5,358	9,587
無形固定資産合計	13,549	100,321
投資その他の資産		
投資有価証券	262,736	325,010
差入保証金	591,432	596,327
繰延税金資産	—	17,478
その他	56,954	28,750
貸倒引当金	△71	—
投資その他の資産合計	911,051	967,567
固定資産合計	2,113,296	2,566,953
資産合計	11,385,839	13,149,070

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,453,102	2,869,846
電子記録債務	2,628,917	3,242,111
1年内返済予定の長期借入金	822,327	654,300
1年内償還予定の社債	290,000	214,000
リース債務	9,030	31,580
未払法人税等	97,593	240,715
未払消費税等	61,151	41,020
賞与引当金	80,000	96,300
その他	131,749	200,118
流動負債合計	6,573,870	7,589,993
固定負債		
社債	450,000	336,000
長期借入金	1,559,140	1,684,031
リース債務	13,074	106,288
長期未払金	84,950	66,850
繰延税金負債	20,868	24,644
退職給付に係る負債	580,650	595,095
資産除去債務	12,744	14,101
固定負債合計	2,721,428	2,827,011
負債合計	9,295,299	10,417,004
純資産の部		
株主資本		
資本金	389,928	389,928
資本剰余金	322,078	322,078
利益剰余金	1,323,238	1,925,824
自己株式	△28,665	△29,185
株主資本合計	2,006,578	2,608,644
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	72,246	115,111
為替換算調整勘定	11,715	8,309
その他の包括利益累計額合計	83,961	123,420
純資産合計	2,090,540	2,732,065
負債純資産合計	11,385,839	13,149,070

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	19,531,112	20,918,989
売上原価	17,327,271	18,364,870
売上総利益	2,203,841	2,554,118
販売費及び一般管理費		
給料及び賞与	808,589	836,884
賞与引当金繰入額	52,560	61,138
退職給付費用	55,451	35,169
法定福利費	125,176	127,170
減価償却費	43,421	22,292
賃借料	24,025	30,613
支払手数料	122,875	197,244
貸倒引当金繰入額	564	326
その他	356,506	369,047
販売費及び一般管理費合計	1,589,169	1,679,887
営業利益	614,671	874,231
営業外収益		
受取利息	5,227	5,254
受取配当金	4,453	5,196
受取賃貸料	11,156	8,105
仕入割引	8,659	8,727
為替差益	817	2,964
助成金収入	544	120
その他	9,602	5,947
営業外収益合計	40,460	36,316
営業外費用		
支払利息	63,170	53,057
社債発行費	4,517	1,879
その他	2,792	6,280
営業外費用合計	70,480	61,217
経常利益	584,651	849,329
特別損失		
減損損失	913	—
特別損失合計	913	—
税金等調整前当期純利益	583,738	849,329
法人税、住民税及び事業税	103,835	276,930
法人税等調整額	35,151	△54,506
法人税等合計	138,986	222,423
当期純利益	444,751	626,905
親会社株主に帰属する当期純利益	444,751	626,905

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	444,751	626,905
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△33,084	42,864
為替換算調整勘定	△6,783	△3,405
その他の包括利益合計	△39,867	39,459
包括利益	404,884	666,364
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	404,884	666,364
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	389,928	322,078	902,806	△28,610	1,586,202
当期変動額					
剰余金の配当			△24,320		△24,320
親会社株主に帰属する当期純利益			444,751		444,751
自己株式の取得				△55	△55
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	420,431	△55	420,376
当期末残高	389,928	322,078	1,323,238	△28,665	2,006,578

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	105,330	18,498	123,829	1,710,031
当期変動額				
剰余金の配当				△24,320
親会社株主に帰属する当期純利益				444,751
自己株式の取得				△55
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△33,084	△6,783	△39,867	△39,867
当期変動額合計	△33,084	△6,783	△39,867	380,508
当期末残高	72,246	11,715	83,961	2,090,540

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	389,928	322,078	1,323,238	△28,665	2,006,578
当期変動額					
剰余金の配当			△24,319		△24,319
親会社株主に帰属する当期純利益			626,905		626,905
自己株式の取得				△520	△520
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	602,586	△520	602,065
当期末残高	389,928	322,078	1,925,824	△29,185	2,608,644

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	72,246	11,715	83,961	2,090,540
当期変動額				
剰余金の配当				△24,319
親会社株主に帰属する当期純利益				626,905
自己株式の取得				△520
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	42,864	△3,405	39,459	39,459
当期変動額合計	42,864	△3,405	39,459	641,525
当期末残高	115,111	8,309	123,420	2,732,065

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	583,738	849,329
減価償却費	63,137	47,491
減損損失	913	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	545	255
賞与引当金の増減額 (△は減少)	—	16,300
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△19,046	14,444
受取利息及び受取配当金	△9,680	△10,451
支払利息	63,170	53,057
売上債権の増減額 (△は増加)	△341,499	△238,788
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△4,512	△76,790
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△3,012	214
仕入債務の増減額 (△は減少)	△192,584	982,381
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△23,177	△15,528
その他	△19,649	49,426
小計	98,340	1,671,342
利息及び配当金の受取額	5,133	5,820
利息の支払額	△63,512	△51,803
法人税等の支払額	△27,630	△142,420
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,331	1,482,938
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△88,845	△117,629
定期預金の払戻による収入	140,230	100,800
有形及び無形固定資産の取得による支出	△45,696	△254,601
有形固定資産の売却による収入	40	—
投資有価証券の取得による支出	△2,863	△2,967
差入保証金の差入による支出	△403	△264
その他	9,682	△134
投資活動によるキャッシュ・フロー	12,143	△274,797
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	550,000	750,000
長期借入金の返済による支出	△920,876	△793,136
社債の発行による収入	200,000	100,000
社債の償還による支出	△280,000	△290,000
リース債務の返済による支出	△14,426	△21,698
自己株式の取得による支出	△55	△520
配当金の支払額	△24,320	△24,319
財務活動によるキャッシュ・フロー	△489,678	△279,674
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4,234	△738
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△469,437	927,728
現金及び現金同等物の期首残高	3,108,255	2,638,818
現金及び現金同等物の期末残高	2,638,818	3,566,546

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 2社

主要な連結子会社の名称

内外エレクトロニクス株式会社

納宜伽義機材(上海)商貿有限公司

(2) 非連結子会社

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用会社

該当事項はありません。

(2) 持分法非適用会社

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち納宜伽義機材(上海)商貿有限公司の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ デリバティブ

時価法を採用しております。

ハ たな卸資産

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物は定額法によっております。

ロ 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

ハ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当連結会計年度末における退職給付債務（自己都合退職による年度末要支給額）の見込額に基づき計上しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

イ ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)
---------	---------

金利スワップ	借入金の利息
--------	--------

ハ ヘッジ方針

当社グループは、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

ニ ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしているため有効性の判定を省略しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期資金からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「販売費及び一般管理費」の「その他」に含めていた「支払手数料」は、販売費及び一般管理費の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「販売費及び一般管理費」の「その他」に表示していた479,382千円は、「支払手数料」122,875千円、「その他」356,506千円として組み替えております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当連結会計年度から適用しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能で、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するため、定期的に検討を行う対象となるものです。

当社グループは、当社（内外テック株式会社）及び連結子会社2社（内外エレクトロニクス株式会社、納宜伽義機材（上海）商貿有限公司）により構成され、半導体メーカー、半導体製造装置メーカー、F P D製造装置メーカー及び電子機器メーカーを主要取引先として、販売、受託製造別のセグメントから構成され、「販売事業」及び「受託製造事業」の2つを報告セグメントとしております。

「販売事業」は、半導体製造装置、F P D製造装置及び電子機器等に使用される空気圧機器・真空機器・温度調節機器等の各種コンポーネンツ及び同装置を国内メーカーから仕入れ、主に国内ユーザー企業に販売しております。

また、海外連結子会社の納宜伽義機材（上海）商貿有限公司は、機械電子設備及び各種コンポーネンツを現地のメーカーや当社から仕入れ、現地ユーザー企業及び現地に進出している日系ユーザー企業に販売しております。

「受託製造事業」は、半導体メーカー、半導体製造装置メーカー、F P D製造装置メーカー及び電子機器メーカーを主要取引先として、装置組立・受託加工・工程管理・情報機器組立・保守メンテナンス等の受託製造事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一です。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。セグメント間の内部収益及び振替高は第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	販売事業	受託製造事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	18,119,581	1,411,531	19,531,112	—	19,531,112
セグメント間の内部売上高又は振替高	130,317	1,082,573	1,212,890	△1,212,890	—
計	18,249,898	2,494,104	20,744,003	△1,212,890	19,531,112
セグメント利益	471,142	114,176	585,318	29,352	614,671
セグメント資産	9,476,238	2,112,533	11,588,772	△202,932	11,385,839
その他の項目					
減価償却費	40,915	21,919	62,834	303	63,137
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	9,092	11,057	20,150	—	20,150

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額29,352千円は、主に各セグメントが負担する営業費用等及び営業外収益の消去差異等であります。
- (2) セグメント資産の調整額△202,932千円には、セグメント間取引消去△292,890千円、各報告セグメントに配分していない貸貸関係に関わる資産等89,957千円が含まれております。
- (3) 減価償却費のうち、調整額303千円は、貸貸関係に関わる資産の減価償却費（営業外費用）等であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	販売事業	受託製造事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	19,216,639	1,702,350	20,918,989	—	20,918,989
セグメント間の内部売上高又は振替高	47,069	1,028,324	1,075,394	△1,075,394	—
計	19,263,708	2,730,674	21,994,383	△1,075,394	20,918,989
セグメント利益	543,638	306,372	850,011	24,219	874,231
セグメント資産	10,436,364	2,980,737	13,417,102	△268,032	13,149,070
その他の項目					
減価償却費	19,922	27,364	47,287	204	47,491
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	111,297	333,207	444,504	—	444,504

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額24,219千円は、主に各セグメントが負担する営業費用及び営業外収益の消去差異等であります。
 - (2) セグメント資産の調整額△268,032千円には、セグメント間取引消去△348,424千円、各報告セグメントに配分していない賃貸関係に関わる資産等80,391千円が含まれております。
 - (3) 減価償却費のうち、調整額204千円は、賃貸関係に関わる資産の減価償却費（営業外費用）等であります。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の開示をしているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
東京エレクトロン山梨株式会社	3,007,927	販売事業
東京エレクトロン東北株式会社	2,997,929	販売事業
東京エレクトロン九州株式会社	2,774,375	販売事業、受託製造事業
東京エレクトロン宮城株式会社	2,482,680	販売事業、受託製造事業
ソニーセミコンダクタマニュファクチャリング株式会社	2,077,082	販売事業

当連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の開示をしているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
東京エレクトロン宮城株式会社	3,781,514	販売事業、受託製造事業
東京エレクトロン山梨株式会社	3,569,690	販売事業
東京エレクトロン九州株式会社	3,403,866	販売事業、受託製造事業
東京エレクトロン東北株式会社	3,379,736	販売事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

（単位：千円）

	販売事業	受託製造事業	全社・消去	合計
減損損失	913	—	—	913

当連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）
1株当たり純資産額	859.61円	1,123.72円
1株当たり当期純利益金額	182.88円	257.83円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 平成28年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。
 3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）
親会社株主に帰属する当期純利益金額（千円）	444,751	626,905
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額（千円）	444,751	626,905
普通株式の期中平均株式数（千株）	2,431	2,431

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,437,853	3,020,472
受取手形	316,036	347,713
電子記録債権	286,067	549,781
売掛金	4,422,646	4,299,907
商品及び製品	601,745	657,049
原材料及び貯蔵品	259	404
前払費用	22,549	20,812
関係会社短期貸付金	—	30,000
繰延税金資産	43,400	43,781
その他	3,870	5,800
流動資産合計	8,134,429	8,975,723
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	119,671	115,746
構築物（純額）	330	673
工具、器具及び備品（純額）	6,892	5,275
土地	352,647	352,647
リース資産（純額）	5,309	18,595
その他（純額）	2,709	2,322
有形固定資産合計	487,560	495,261
無形固定資産		
電話加入権	3,838	3,838
リース資産	5,076	88,767
ソフトウェア	624	2,968
無形固定資産合計	9,539	95,574
投資その他の資産		
投資有価証券	262,736	325,010
関係会社株式	53,000	53,000
関係会社出資金	63,000	23,400
差入保証金	589,370	594,265
敷金	24,378	24,323
株主、役員又は従業員に対する長期貸付金	1,070	398
破産更生債権等	71	—
その他	30,100	1,900
貸倒引当金	△71	—
投資その他の資産合計	1,023,656	1,022,298
固定資産合計	1,520,756	1,613,134
資産合計	9,655,185	10,588,857

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	421,953	283,856
電子記録債務	2,732,086	3,271,147
買掛金	1,906,272	2,384,966
1年内返済予定の長期借入金	485,977	352,972
1年内償還予定の社債	290,000	214,000
リース債務	5,611	24,545
未払金	6,678	25,811
未払費用	60,451	69,909
未払法人税等	94,821	144,812
未払消費税等	43,520	17,659
賞与引当金	50,000	57,000
その他	9,100	12,776
流動負債合計	6,106,472	6,859,457
固定負債		
社債	450,000	336,000
長期借入金	774,776	621,804
リース債務	5,178	80,705
長期未払金	84,950	66,850
繰延税金負債	29,582	33,355
退職給付引当金	236,900	252,688
資産除去債務	12,744	12,949
固定負債合計	1,594,133	1,404,354
負債合計	7,700,605	8,263,811
純資産の部		
株主資本		
資本金	389,928	389,928
資本剰余金		
資本準備金	322,078	322,078
資本剰余金合計	322,078	322,078
利益剰余金		
利益準備金	24,538	24,538
その他利益剰余金		
別途積立金	670,000	670,000
繰越利益剰余金	504,454	832,576
利益剰余金合計	1,198,993	1,527,115
自己株式	△28,665	△29,185
株主資本合計	1,882,333	2,209,935
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	72,246	115,111
評価・換算差額等合計	72,246	115,111
純資産合計	1,954,580	2,325,046
負債純資産合計	9,655,185	10,588,857

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	18,172,695	19,181,604
売上原価	16,234,979	17,097,032
売上総利益	1,937,715	2,084,572
販売費及び一般管理費	1,444,089	1,525,382
営業利益	493,626	559,189
営業外収益		
受取利息及び配当金	9,542	10,189
受取賃貸料	15,363	13,702
仕入割引	8,650	8,727
業務受託料	5,288	5,288
その他	3,303	3,542
営業外収益合計	42,148	41,450
営業外費用		
支払利息	28,718	22,326
社債利息	12,343	10,097
社債発行費	4,517	1,879
賃貸収入原価	1,840	1,785
その他	3,054	4,535
営業外費用合計	50,474	40,625
経常利益	485,300	560,014
特別損失		
減損損失	913	—
関係会社出資金評価損	—	39,600
特別損失合計	913	39,600
税引前当期純利益	484,387	520,414
法人税、住民税及び事業税	101,040	181,022
法人税等調整額	32,968	△13,050
法人税等合計	134,008	167,972
当期純利益	350,379	352,441

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本								株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計	
					別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	389,928	322,078	322,078	24,538	670,000	178,395	872,934	△28,610	1,556,329
当期変動額									
剰余金の配当						△24,320	△24,320		△24,320
当期純利益						350,379	350,379		350,379
自己株式の取得								△55	△55
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	326,058	326,058	△55	326,003
当期末残高	389,928	322,078	322,078	24,538	670,000	504,454	1,198,993	△28,665	1,882,333

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	105,330	105,330	1,661,660
当期変動額			
剰余金の配当			△24,320
当期純利益			350,379
自己株式の取得			△55
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△33,084	△33,084	△33,084
当期変動額合計	△33,084	△33,084	292,919
当期末残高	72,246	72,246	1,954,580

当事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金合計			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金					
					別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	389,928	322,078	322,078	24,538	670,000	504,454	1,198,993	△28,665	1,882,333	
当期変動額										
剰余金の配当						△24,319	△24,319		△24,319	
当期純利益						352,441	352,441		352,441	
自己株式の取得								△520	△520	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	—	—	—	—	—	328,122	328,122	△520	327,601	
当期末残高	389,928	322,078	322,078	24,538	670,000	832,576	1,527,115	△29,185	2,209,935	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	72,246	72,246	1,954,580
当期変動額			
剰余金の配当			△24,319
当期純利益			352,441
自己株式の取得			△520
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	42,864	42,864	42,864
当期変動額合計	42,864	42,864	370,466
当期末残高	115,111	115,111	2,325,046

- (4) 個別財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

6. その他

該当事項はありません。